

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

6月号

ワット・アルンとチャオプラヤー川 (バンコク)

海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」随時にご相談を受け付けております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

海外展開に関する相談 各種調査・情報提供 セミナー開催 販路開拓・商談サポート支援 展示会出展支援

山口県海外ビジネスサポートデスクでは、海外展開や海外ビジネスに関するご相談について、企業様ごとの課題や目的に応じた個別面談を随時受け付けております。

「まずは情報収集から始めたい」

「現地の状況を知りたい」

「海外出張に合わせて現地との接点を作りたい」

といった初期段階のご相談から、具体的な海外展開に向けたサポートまで幅広く対応しております。

今回は、実際にご利用いただいた相談事例の一部をご紹介します。

<事例 1>

デンタルケア商品の販売を手掛ける企業様より、「台湾におけるデンタル製品の市場」について、情報提供および販路開拓に関するご相談をいただきました。

⇒ 利用メニュー：現地調査・情報提供

現地ネットワークを活用し、台湾におけるデンタル商品の卸売業者の状況や、各事業者の取扱製品、流通状況などを調査・整理し、レポートとして提供しました。

海外市場への進出を検討する際には、まず現地市場を把握することが重要です。

山口県海外ビジネスサポートデスクでは、各国・地域の市場動向や現地企業情報など、海外展開の初期段階における情報収集もサポートしています。

<事例 2>

日本酒の製造・販売を手掛ける企業様より、「シンガポール市場」について、情報提供および販路開拓に関するご相談をいただきました。

⇒ 利用メニュー：

県内企業の海外展開に関する相談対応、コンサルティング、アドバイス、フォローアップ

シンガポールで開催される現地イベントへの参加にあわせ、現地デスクとの情報交換の機会を設定しました。

また、渡航前にはオンラインで事前打合せの場も設け、現地での情報収集やネットワークづくりが円滑に進むよう支援しました。

海外拠点・現地デスクとの連携を通じて、現地情報の提供やネットワークづくりの支援も行っています。

<利用方法>

- 利用料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- その他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigyo@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 張 林林)

現地からお届け！ 最旬情報 -タイ編-

最近のタイのトレンド情報をお送りします！

トレンド1：中東危機対応の4,000億バーツ緊急借入 危機を転機に変えるタイ政府の本気

タイ政府は5月5日の閣議で、中東情勢の悪化に伴うエネルギー危機に対応するため、財務省に最大4,000億バーツ(約2兆円)の借入権限を付与する勅令案を承認しました。アヌティン首相は記者会見で、中東危機によるエネルギー価格と食料価格の高騰が国民生活を直撃しており、スタグフレーション回避のために政府の迅速な介入が不可欠だと説明しています。

この4,000億バーツの用途を見ると、前半の2,000億バーツが低・中所得者、農家、中小企業への直接的な生活・事業支援、後半の2,000億バーツがクリーンエネルギーへの転換と新経済を担う人材育成・イノベーション支援です。

この「後半の2,000億バーツ」の部分に、私は注目しています。エネルギー危機への緊急対応でありながら、中身を見ると「構造転換」の話になっている。電気自動車の普及支援、再生可能エネルギーへのシフト、そして新産業を担う人材育成、これらを危機対応の予算に紛れ込ませているわけです。長年ASEAN各国政府の政策立案を間近で見てきた経験から言うと、このようなやり方ができる国は実はあまり多くありません。

シンガポール政府が危機のたびに見せてきたことも同じ発想で、「今の痛みを癒しながら、その先の構造を変える」という二段構

えです。タイが同様のことをやろうとしているのは、ASEAN 全体を見渡すと先進的な部類に入ると思います。財政面ではエクニティ財務相が GDP 比公的債務残高は法的上限の 70%以内に収まると確認しており、財政規律も一応担保されています。

タイのこうした政策転換は、省エネ技術、電動化部品、再生可能エネルギー関連設備といった分野に新たなビジネスの扉を開きます。「タイ市場は中国勢に押されている」と一括りにしてしまうと、実はこのあたりのニーズを見逃しかねません。日本が得意とする「確かな品質」と「きめ細かいアフターサービス」は、こうした転換期のタイで今も評価されています。単価や数量の競争ではなく、「何ができるか」の勝負をする余地は、まだ十分にあると感じています。

トレンド 2 : タイ総選挙と新政権発足 ビジネス環境はどう変わるか

2026 年 2 月 8 日にタイ総選挙が実施されました。選挙管理委員会は 3 月初旬に比例代表を含む 500 議席中 496 議席の当選者を確定しています。結果は第 1 党にタイ誇り党が 193 議席、第 2 党に国民党が 120 議席、第 3 党にタイ貢献党が 74 議席。3 月 11 日の国王勅令で 3 月 14 日に新下院が招集されました。

タイの政治は、私がバンコクに通い始めたころから「また選挙か」という繰り返しでした。クーデター、解散、連立の組み換えなど、この国のビジネス環境を語るとき、政治の話を通じて通れないのはそういう理由からです。私が何度も経験してきたのは、タイでは政権交代のたびに産業政策の優先順位が変わるということです。投資推奨の対象セクター、補助金の適用条件、関税の扱いなど、これらが一気に変わる局面を何度か目の当たりにしてきました。

タイとの取引やタイへの進出を検討されている場合、今がちょうど新政権の方針を確認するタイミングです。担当する省庁や窓口が変わっている可能性もあります。現地の信頼できるパートナーや弁護士・会計士に、「政権交代後の状況を改めて整理してほしい」と声をかけてみる。地道な確認作業が、後になって大きな差になります。新政権がどの産業を優先するのか、今後数ヶ月の動きをぜひウォッチしてください。

トレンド 3 : EV が牽引するタイ自動車市場の地殻変動

2026 年 1 月～3 月のタイにおけるバッテリー式電気自動車 (BEV) の乗用車新規登録台数は、前年同期比 2.2 倍の 5 万 7,056 台。3 月単月でも前年比 29.1%増の 1 万 115 台です。累積登録台数は 3 月末時点で 33 万 7,000 台超。わずか 1 年あまりで倍増近い勢いで積み上がっています。そして、2026 年 1～3 月の BEV (乗用車) で、中国メーカーの合計シェアは 92.3%。1 位が BYD (DENZA 含む) で 23.1%、2 位が CHERY (OMODA/JAECOO) で 22.1%、3 位が SAIC モーター・CP (MG) で 13.6%。かつてトヨタとホンダが圧倒的な存在感を誇ったあの市場で、この数字が出ています。

バンコクで取引先と会うたびに、「日本車はどうなっているんですか」と聞かれます。私の答えはいつも同じで、「ハイブリッド車 (HEV) は今でも日本の独壇場だ」というものです。実際 HEV の 2026 年 1～3 月シェアは、トヨタ (LEXUS 含む) が 49.1%、ホンダが 36.5%、三菱が 8.5%と、日本メーカー合計で 97.5%を占めています。BEV では完全に押されていても、HEV の土俵では今も日本が強い。タイの消費者の中で「BEV 派」と「HEV 派」がくっきり分かれている今の構図は、日本メーカーにとって残り時間があるとも言えますし、その時間が刻一刻減っているとも言えます。

韓国・現代自動車はサムットプラカーンに年間 5,000 台規模の EV 工場を完成させ、2026 年内の生産開始を目指してバッテリー工場も建設中です。タイを ASEAN 向け EV 輸出拠点と位置づける動きは、日本の自動車部品サプライヤーにとって決して他人事ではありません。

シンガポールからタイを長年見てきた感覚で言えば、この流れはもはや一時的なブームではなく、不可逆的な地殻変動です。日本の自動車関連の部品メーカーや素材メーカーの皆さんは「どのメーカーの仕事をしているか」より「どの技術を持っているか」を軸に、取引先を再点検する時機に来ていると思います。